

基本施策	(14)	コミュニティ
------	------	--------

【現状と課題】

<p>震災と原発事故の避難により、居住人口が大きく減少し、地域活動の維持が困難になった地域や避難者が新たに移り住んできたことによる新たなコミュニティの形成が必要な地域があるなど、地域コミュニティを取り巻く環境が大きく変化したことから、その活性化の取組が求められています。</p> <p>市民が自主的・主体的に取り組むまちづくり活動への支援や、団体間で連携した取組を推進するため、市民活動団体の育成支援、活動のネットワーク化を図ることが必要です。</p>
--

【施策・成果指標】

施策	⑫	地域コミュニティの活性化	
成果指標名		現状値	目標値
隣組加入率		83.9% (2017)	86.0%↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
1	行政嘱託員研修事業(小高区) (2.1.2.L3)		地域の諸問題を解決する糸口を見つけるとともに魅力あるまちづくり活動の実践につなげるため、地域住民が自発的かつ主体となって取り組む先進事例について、行政嘱託員を対象とした視察研修を実施する。 ○行政嘱託員を対象とした視察研修の実施	研修会回数 1回	研修会回数 1回	研修会回数 1回
	小高区地域振興課			524	524	524
2	行政嘱託員研修事業(鹿島区) (2.1.2.L3)			研修会回数 1回	研修会回数 1回	研修会回数 1回
	鹿島区地域振興課			648	648	648

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
3	行政嘱託員研修事業(原町区) (2.1.2.L3)		地域の諸問題を解決する糸口を見つけるとともに魅力あるまちづくり活動の実践につなげるため、地域住民が自発的かつ主体となって取り組む先進事例について、行政嘱託員を対象とした視察研修を実施する。 ○行政嘱託員を対象とした視察研修の実施	研修会回数 1回	隔年実施	研修会回数 1回
		コミュニティ推進課		1,802		1,717
4	まちづくり委員会支援交付金 (2.1.7.56)	重点4	地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し、実行するまちづくり委員会に対し、交付金を交付する。 ○まちづくり委員会 設立9地区(活動7地区:小高1地区、鹿島4地区、原町区2地区) ○交付金 1地区1,000千円(上限額)	交付金交付件数 7件	交付金交付件数 8件	交付金交付件数 9件
		コミュニティ推進課		7,000	8,000	9,000
5	地域自治組織活性化推進事業 (2.1.7.F4)	重点4	人口減少、高齢化、居住人口の偏在などに伴う各行政区の課題解消のため、各行政区の実態や意向を踏まえた行政区の在り方(適正化)の検討を行うとともに、隣組加入を促進するなど地域自治組織の活性化を図る。 ○自治会活動に係る講演会の開催 ○地域自治組織活動先行事例調査 ○行政区懇談会の開催	行政区(12地区)懇談会の開催 各1回	行政区(12地区)懇談会の開催 各1回	行政区(12地区)懇談会の開催 各1回
		新規		939	900	900
6	小高区花のまちづくり推進事業 (2.1.10.R3)	復重1	小高区の各行政区の景観美化活動を通じたコミュニティ形成を推進するとともに、地域の空間に癒しと安らぎを創出するため、花苗を配付し、花いっぱいのもちづくりを推進する。 ○各行政区に対する花苗の無償配付	配付件数 39件	配付件数 39件	
		拡充		1,560	1,560	
7	集会施設整備事業補助金(小高区) (2.1.13.56)	重点4	活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 ○補助率 9/10以内(2020年まで) ※2021年以降 新築・改修・外構3/5以内 備品整備1/2以内 ○新築・改修工事(上限11,000千円) ※東日本大震災の被災による場合は上限15,000千円 ○外構工事(上限1,000千円) ○備品整備(上限500千円)	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 2件
		小高区地域振興課		16,062	20,000	10,000

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
8	集会施設整備事業補助金(鹿島区) (2.1.13.56)	重点4	活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 ○補助率 9/10以内(2020年まで) ※2021年以降 新築・改修・外構3/5以内 備品整備1/2以内 ○新築・改修工事(上限11,000千円) ※東日本大震災の被災による場合は上限15,000千円 ○外構工事(上限1,000千円) ○備品整備(上限500千円)	補助金交付件数 9件	補助金交付件数 5件	補助金交付件数 5件
		鹿島区地域振興課		8,627	5,000	5,000
9	集会施設整備事業補助金(原町区) (2.1.13.56)	重点4		補助金交付件数 30件	補助金交付件数 30件	補助金交付件数 16件
		コミュニティ推進課		45,409	45,000	25,000
10	地域の絆づくり支援事業補助金(小高区) (2.7.1.50)	重点4	地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付する。 ①コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)(1団体で1年間1回限り) ②地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)(1団体で1年間1回限り)	補助金交付件数 ① 25件	補助金交付件数 ① 30件	
		小高区地域振興課		2,500	3,000	
11	地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区) (2.7.1.50)	重点4		補助金交付件数 ① 3件	補助金交付件数 ① 3件	
		鹿島区地域振興課		② 27件	② 27件	
				4,300	4,300	
12	地域の絆づくり支援事業補助金(原町区) (2.7.1.50)	重点4		補助金交付件数 ① 10件	補助金交付件数 ① 10件	
		コミュニティ推進課		② 51件	② 55件	
				10,100	11,100	

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
13	高速道路通行料金助成事業 (2.8.1.52)		原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、旧避難指示区域等外の被災市民に対し、高速道路通行料金助成金を交付する。 ○高速道路通行料金助成金交付 ・助成対象者 5,000人(見込み) ・助成金 対象者1人あたり2年間で上限100千円	助成金交付 件数 2,100件	助成金交付 件数 2,100件	
		鹿島区地域振興課		257,394	215,000	
14	市民一体感醸成事業補助金 (2.8.1.53)		原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を行う団体に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 市民活動団体等 ・補助率 10/10以内 ・補助額 上限2,000千円	補助金交付 件数 5件	補助金交付 件数 5件	
		新規		10,000	10,000	
15	市民一体感醸成事業 (2.8.1.F1)	重点3	原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を実施する。 ○健康づくりトレーニングセンター整備事業 ・目的 市民の健康づくりや体力づくりの推進、健康長寿や生活習慣病の解消 ・内容 地質調査・実施設計業務委託、アドバイザー業務委託	トレーニングセンター ・地質調査 ・実施設計	トレーニングセンター ・建設工事1棟 ・外構工事1式 ・トレーニング器具購入20基	トレーニングセンター 指定管理料
		新規	○真野川親水サイクリングロード整備事業 ・目的 真野川河川敷を活用したサイクリングロード整備に伴う市民の自転車による健康増進、地域の活性化及び交流人口の拡大 ・内容 測量設計業務委託	サイクリングロード ・測量設計	サイクリングロード ・舗装工事L=3,000m ・案内看板設置1式	
	鹿島区地域振興課			31,951	307,000	15,000
16	小高区街なか賑わい創出事業 (2.8.1.F5)	復重1	多世代の交流拡大や地域活性化のため、小高交流センターにおいて高齢者向けのヨガ教室、親子料理教室など様々な事業を実施する。また、送迎を行うことで、利用しやすい環境を整備し、センターを中心に賑わいを創出する。	①月1回 ②年6回 ③年6回 ④月2回 ⑤年6回	①月1回 ②年6回 ③年6回 ④月2回 ⑤年6回	①月1回 ②年6回 ③年6回 ④月2回 ⑤年6回
		新規	○子どもや高齢者向けの各種教室の開催 ・目的:多世代の交流と賑わいを創出するため各種教室を実施する。 ・内容 ①英会話教室(未就学児) ②料理教室(小学生等) ③体操教室(子育てママ) ④ヨガ教室(高齢者) ⑤食生活改善(高齢者)			
	小高区地域振興課			41,893	55,000	55,000

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
17	高校生による 小高区での実践事業 (2.8.1.R1)	復重1	小高区の復興・再生を若者と促進するため、地域住民との協働により、高校生が企画した事業を実施する。 ○季節ごとのイベント企画・開催 各季節1回(計4回) ○小高区の復興情報サイト作成 イベントの案内・報告 高校生が小高区内外に発信したい地域資源・グルメ・観光資源等を取材、掲載 ○小高区の復興情報パンフレットの作成 小高区の観光名所・史跡や見どころを紹介したパンフレットの作成	イベント開催数 4回	イベント開催数 4回	
		拡充				
小高区地域振興課						
18	小高区部門別 座談会事業 (2.8.2.R1)	復重1	小高区における今後の行政展開の参考とするため、農業・商業・教育・地域コミュニティ等の課題や要望を聞き取る部門別座談会(意見交換会)を実施する。 ○予定部門数 5部門	座談会開催数 各部門2回	座談会開催数 各部門2回	座談会開催数 各部門2回
		拡充				
小高区地域振興課						
19	民俗芸能保存 伝承事業補助金 (10.5.5.53)	重点4	伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。 ○鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 ・実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 ・参加対象 会員及び一般 20人 鹿島中学校生徒 30人 ・成果発表 相馬野馬追開催時 ○小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 ・実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 ・参加対象 会員 30人 ・成果発表 野馬懸開催時	補助金交付 件数 2件	補助金交付 件数 2件	補助金交付 件数 2件
		文化財課				
文化財課						
20	民俗芸能等 保存伝承事業 (10.5.5.L1)	重点4	民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行う。また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。 ○南相馬市民俗芸能発表会の開催 (9団体 双葉郡内2団体を含む。) ○野馬懸保存伝承委員会の開催 委員13人 ○相馬野馬追保存会負担金 ○雲雀ヶ原祭場地における相馬流山踊披露支援	発表会開催 数 1回	発表会開催 数 1回	発表会開催 数 1回
		文化財課				
文化財課						

【施策・成果指標】

施策	④	NPO・市民活動団体との協働	
成果指標名		現状値	目標値
市民活動サポートセンター登録団体数		91 団体 (2017)	116 団体↑ (2022)
まちづくり活動支援事業補助件数		119 件 (2017)	154 件↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1 まちづくり活動支援事業補助金 (2.1.7.52) コミュニティ推進課	重点4	市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付する。 ○いきいき人づくり部門(上限300千円) ○市民活動部門スタートコース(上限100千円) ○市民活動部門ステップアップコース(上限500千円)	補助金交付件数 11件	補助金交付件数 13件	補助金交付件数 13件
3,760	4,760	4,760			
2 ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金 (2.1.7.62) コミュニティ推進課	重点4	市民との協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民活動団体が市内を活動範囲として行うまちづくり活動に対し、ふるさと応援寄附金を活用して助成金を交付する。	助成金交付件数 1件	助成金交付件数 2件	助成金交付件数 2件
70,530	74,000	74,000			
3 まちづくり市民活動団体支援事業 (2.1.7.F1) コミュニティ推進課	重点4	まちづくり市民活動団体の育成支援、ネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターに対し、運営経費等を助成する。	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
23,040	23,000	23,000			

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
4	ふるさと応援 寄附金推進事 業 (2.1.7.F5)		ふるさと応援寄附金を通じて本市のサポーターを増やし、復興推進と地域振興を図るため、インターネット受付サイトを利用するとともに、寄附者へ返礼品を贈呈する。 ○ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務手数料 ○地場産品の返礼品贈呈	寄附見込額 24,800千円	寄附見込額 24,800千円	寄附見込額 24,800千円
	コミュニティ推進課			11,020	11,000	11,000

基本施策	(15)	行財政
------	------	-----

【現状と課題】

市政運営やまちづくりには市民の主体的な参加が必要であり、そのための情報共有の仕組みが必要です。人口減少時代に対応した行政サービスの提供ができる効果的な行政経営を推進していくことが求められています。

老朽化に伴う公共施設の計画的な修繕・更新等を行い、適切な配置と保全・管理が求められています。

居住人口減少などに伴い市税や普通交付税などの財源が一層減少する一方で、少子高齢化に対応する社会保障の充実や公共施設の維持管理などに要する経常的な経費が増加し、財政状況が悪化することが見込まれるなか、国の復興・創生期間後も見据えた持続可能な財政運営が求められています。なお、病院事業は、医業収支比率・経常収支比率が低いことから、経営戦略の見直しが必要であり、国民健康保険事業・介護保険事業は、国の財政支援による税の減免等を実施しているため、支援制度終了後を見据える必要があるなど、公営企業等の健全な経営が必要です。

【施策・成果指標】

施 策	㊹	市民参加の推進	
成果指標名		現状値	目標値
公募委員を採用している審議会の割合		10.5% (2017)	15.0%↑ (2022)
ホームページの閲覧件数		547,552 件 (2018)	659,000 件↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	人権啓発活動 活性化事業 (2.1.13.F4)	人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、地域に密着した人権啓発活動を実施する。 ○人権啓発活動地方委託事業 ○市内の人権擁護委員による野馬追祭、各地区文化祭等での啓発用品の配布	人権啓発活動 2回	人権啓発活動 2回	人権啓発活動 2回
	市民課		283	283	283
2	情報発信力強化事業 (2.7.1.F6)	生産年齢人口の拡大促進を目的に、震災・原発事故からの復興状況を発信し、本市の認知度や存在感を高めるため、情報発信力の強化を行う。 ○市職員に対する広報マインド研修	研修会開催数 1回		
	秘書課		194		

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
				各年度事業費見込み(千円)		
担当課				2019	2020	2021
3	災害関連広報 活動事業 (2.7.1.H3)		東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴って避難している市民に対し、必要な情報の提供と帰還を促すため、広報みなみそうまを増頁・増刷する。 ○災害対策関連・復旧復興関連の情報発信 ○避難先世帯へ配布するための増刷	情報発信回数 24回 増刷部数 5,300部	情報発信回数 24回 増刷部数 5,300部	
		秘書課		11,304	11,304	

【施策・成果指標】

施策	④	効果的な行政運営	
成果指標名		現状値	目標値
後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合		— (2018)	80.0%↑ (2022)
適正な職員数		562人 (2018)	定員適正化計画の達成 (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)		区分	事務事業の内容	活動指標等		
担当課				各年度事業費見込み(千円)		
				2019	2020	2021
1	職員研修事業 (2.1.1.F3)		<p>質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本研修 研修所研修(ふくしま自治研修センター-基本研修、選択研修)特別研修 市主催研修(管理監督職研修、一般職研修、公民連携合同研修等) ○特別研修 市主催研修(管理監督職研修、一般職研修、公民連携合同研修等) ○派遣研修 長期研修(福島県(相互人事交流・実務研修)、後期高齢者医療広域連合、杉並区、国、NEDO) 	基本研修 224人 特別研修 325人 派遣研修 8人	基本研修 224人 特別研修 325人 派遣研修 8人	基本研修 224人 特別研修 325人 派遣研修 8人
総務課				26,330	26,330	26,330
2	職員健康管理事業 (2.1.1.F5)		<p>職員の健康を保持増進するため、各種検診を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期健康診断 ○人間ドック(40歳以上) ○脳ドック(40歳以上の偶数年齢) ○子宮がん検診(20歳以上) ○乳がん検診(40歳以上の偶数年齢) ○ストレスチェック 	検診年1回 ストレスチェック年 2回	検診年1回 ストレスチェック年 2回	検診年1回 ストレスチェック年 2回
総務課				52,357	52,357	52,357

【施策・成果指標】

施 策	④	公有財産の最適化と活用	
成果指標名		現状値	目標値
施設総量の縮減率		— (2016)	5.0%↑ (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
			2019	2020	2021
1	公共施設再編・個別施設計画策定事業 (2.1.5.F8)	<p>公共施設等総合管理計画で定めた施設保有量の適正化達成に向けて、総量縮減についての方針を盛り込む再配置計画を策定するとともに、再配置計画に基づき個別施設の状況を踏まえた対策内容と実施時期を盛り込んだ個別施設計画を策定する。</p> <p>○公共施設再配置計画策定平成30～31年度 ○公共施設個別施設計画策定平成31年度</p>	各部門で、個別施設計画策定	個別計画に基づき事業(施設管理)実施	公共施設等総合管理計画の見直し策定
公有財産管理課		7,974		13,000	
2	移転促進区域等土地権利等調査事業 (8.6.1.F2)	<p>防災集団移転促進事業による移転元地の情報を適正に管理するため、土地改良事業や再生可能エネルギー事業等の復興事業に係る事業用地の土地情報等を更新する。</p> <p>○復興事業に係る土地情報調査業務委託</p>	データベース更新回数 4回(四半期毎)	データベース更新回数 4回(四半期毎)	
公有財産管理課		5,060	5,060		
3	津波被災地立竹木等撤去事業 (8.6.1.F3)	<p>防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、跡地利用が決定している事業対象地の残留物撤去を実施する。</p> <p>○撤去対象物 ・庭石、舗装やコンクリート構造物等 ○対象地区 ・ほ場整備区域</p>	撤去実施回数 12回	撤去実施回数 12回	
公有財産管理課		56,327	130,356		

【施策・成果指標】

施策	④⑦	健全な財政運営	
成果指標名		現状値	目標値
実質収支比率		17.4% (2017)	3~5%範囲内 (2022)
経常収支比率		93.8% (2017)	類似団体を下回る (2022)
実質公債費比率		9.1% (2017)	類似団体を下回る (2022)
将来負担比率		— (2017)	類似団体を下回る (2022)

【施策達成のための事務事業】

事務事業名 (款・項・目・大事業)	区分	事務事業の内容	活動指標等		
			各年度事業費見込み(千円)		
担当課			2019	2020	2021
1 自治体賠償請求事業 (2.8.3.F1)		東京電力ホールディングス株式会社に対し、東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた損害賠償請求を実施する。 ○原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あつせん申立て	申立て回数 2回		
財政課			4,610		